



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）近藤 昭
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画担当（氏名）水島 孝生（TEL）0480(26)1118
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	24,950	45.7	1,889	317.3	2,016	325.4	1,101	—
22年12月期第3四半期	17,130	44.4	452	—	474	—	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	81.16	—
22年12月期第3四半期	319.93	—

（注）平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期連結第3四半期末に係る1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	21,105	5,267	24.6	382.69
22年12月期	15,958	4,337	27.0	95,155.16

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 5,195百万円 22年12月期 4,305百万円

（注）平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年12月期	—	2,000.00	—		
23年12月期(予想)				26.00	2,026.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。23年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

※23年12月期第2四半期期末配当金2,000.00円の内訳—普通配当1,000.00円、記念配当1,000.00円

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	31.8	3,900	65.6	4,000	65.6	2,100	89.9	154.70

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。平成23年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
 新規 1社（社名 株式会社松家住宅上信越）、除外 1社（－）
 （注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
 （注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 （注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	13,575,000株	22年12月期	45,250株
23年12月期3Q	75株	22年12月期	1株
23年12月期3Q	13,574,991株	22年12月期3Q	45,250株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・当社は平成23年7月7日に持株会社制へと移行し、社名を「株式会社松家住宅」から「株式会社松家ホールディングス」に変更いたしました。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 ・当社は、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日：平成22年12月期 第2四半期末 0円00銭 期末 8円33銭 年間合計 8円33銭

基準日：平成23年12月期 第2四半期末 6円66銭 期末 26円00銭 年間合計 32円66銭

・1株当たり（予想）当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原発事故による電力不足等が懸念されましたが、サプライチェーンの復旧による生産回復、個人の消費マインドに改善がみられるなど緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の金融不安を契機とした世界景気の減速懸念、円高進行などにより先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のスローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力の強化のための展示場の出展や経営資源の効率的な活用等にグループ全社をあげて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は249億50百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は18億89百万円（前年同期比317.3%増）、経常利益は20億16百万円（前年同期比325.4%増）、四半期純利益は11億1百万円（前年同期は四半期純利益14百万円）となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工戸数は229千戸（前年同期比2.9%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに10ヶ所（那須塩原、木更津、前橋北、宇都宮インターパーク、八王子、太田、市原、仙台中山、所沢、松戸北）に出展し、5ヶ所（川口鳩ヶ谷、前橋南、うしく、旭、小山南）をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,323棟、受注高225億26百万円、売上棟数840棟、売上高は165億85百万円、営業利益は11億79百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンE C O南町（全16棟）、メイプルガーデン東町Ⅱ（全5棟）、メイプルガーデン保谷町（全5棟）、メイプルガーデンE C O下保谷（全6棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンE C Oひばりが丘北（全10棟）、メイプルガーデンE C O南大泉20（全20棟）、メイプルガーデンE C O若宮（全2棟）、メイプルガーデンE C O東町Ⅳ（全2棟）、メイプルガーデンソーラーE C O下石神井Ⅲ（全6棟）、メイプルガーデンソーラーE C O住吉町（全1棟）、メイプルガーデンソーラーE C O富士町（全2棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数53棟、売上高は33億82百万円、営業利益は2億12百万円となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は40億87百万円、営業利益は5億32百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は1億99百万円、営業損失は11百万円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は19億13百万円、営業利益は5億30百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は211億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億46百万円の増加となりました。

流動資産は148億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億39百万円の増加となりました。この増加の主な要因は現金預金が23億83百万円の増加、仕掛工事件数増により未成工事支出金が15億51百万円の増加、不動産事業の在庫物件の成約が順調に推移していることから在庫物件を手厚くするため販売用不動産が2億77百万円の増加等によるものであります。

固定資産は62億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は158億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億16百万円の増加となりました。

流動負債は146億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増により工事未払金が1億83百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増により未成工事受入金が32億79百万円の増加等によるものであります。

固定負債は11億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金4億55百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は52億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金8億98百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、24.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億83百万円の増加となり、61億66百万円となりました。営業活動により23億37百万円の収入（前年同期は44百万円の収入）、投資活動で7億9百万円の支出（前年同期は4億43百万円の支出）となり、財務活動で7億55百万円の収入（前年同期は3億62百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億37百万円の収入（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益19億47百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益2億57百万円）、未成工事受入金の増加額32億79百万円（前年同期は27億9百万円の増加）があり、一方で、未成工事支出金の増加額15億51百万円（前年同期は17億93百万円の増加）、販売用不動産の増加額2億47百万円（前年同期は15億56百万円の増加）、仕入債務の増加額1億67百万円（前年同期は7億74百万円の増加）、法人税等の支払額12億93百万円（前年同期は3億85百万円）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円の支出（前年同期は4億43百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億73百万円（前年同期は5億15百万円の支出）などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億55百万円の収入（前年同期は3億62百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入16億円（前年同期は3億円の収入）があり、他方、長期借入金の返済による支出6億31百万円（前年同期は2億50百万円の支出）、配当金の支払額2億3百万円（前年同期は79百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年8月10日に修正を行っております。詳細につきましては、平成23年8月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社松家住宅上信越を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が14,385千円、税金等調整前四半期純利益が82,762千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,166,037	3,782,290
受取手形及び売掛金	840,832	684,024
完成工事未収入金	93,846	232,390
営業未収入金	9,131	1,005
販売用不動産	3,620,142	3,342,718
未成工事支出金	3,086,252	1,534,724
材料貯蔵品	146,838	24,210
その他	899,602	721,662
貸倒引当金	△4,957	△5,275
流動資産合計	14,857,726	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,798,533	2,533,942
土地	2,164,583	1,970,982
その他（純額）	384,238	268,835
有形固定資産合計	5,347,356	4,773,760
無形固定資産		
のれん	195,598	257,519
その他	69,427	64,560
無形固定資産合計	265,026	322,080
投資その他の資産		
その他	664,755	575,542
貸倒引当金	△29,824	△31,068
投資その他の資産合計	634,931	544,474
固定資産合計	6,247,313	5,640,315
資産合計	21,105,039	15,958,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,351,091	4,167,201
買掛金	966,499	982,779
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,113,018	600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	485,305	823,332
未成工事受入金	6,290,486	3,010,499
賞与引当金	159,207	47,073
展示場閉鎖損失引当金	—	7,962
その他	779,322	898,339
流動負債合計	14,654,931	11,047,242
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	872,167	416,572
その他	305,404	147,032
固定負債合計	1,182,571	573,604
負債合計	15,837,503	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	4,467,983	3,569,867
自己株式	△55	—
株主資本合計	5,197,728	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,721	6,103
評価・換算差額等合計	△2,721	6,103
少数株主持分	72,530	31,448
純資産合計	5,267,536	4,337,219
負債純資産合計	21,105,039	15,958,066

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,130,023	24,950,296
売上原価	12,427,340	17,748,888
売上総利益	4,702,683	7,201,407
販売費及び一般管理費	4,249,902	5,311,841
営業利益	452,781	1,889,566
営業外収益		
受取利息	325	94
受取配当金	7,227	3,087
紹介手数料収入	28,542	31,500
保険事務手数料	—	44,954
その他	53,553	70,607
営業外収益合計	89,649	150,244
営業外費用		
支払利息	24,316	17,929
延滞税等	34,124	—
その他	9,886	5,026
営業外費用合計	68,327	22,956
経常利益	474,103	2,016,855
特別利益		
固定資産売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	22	1,952
受取保険金	34,014	—
特別利益合計	34,579	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	21,383	2,094
減損損失	166,896	273
災害による損失	38,911	—
展示場閉鎖損失引当金繰入額	2,270	—
貸倒引当金繰入額	2,559	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
その他	19,425	937
特別損失合計	251,446	71,683
税金等調整前四半期純利益	257,237	1,947,124
法人税、住民税及び事業税	175,733	823,496
過年度法人税等	124,720	—
法人税等調整額	△71,837	△19,193
法人税等合計	228,616	804,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,142,821
少数株主利益	14,143	41,081
四半期純利益	14,476	1,101,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,237	1,947,124
減価償却費	260,595	358,053
減損損失	166,896	273
のれん償却額	61,921	61,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,651	△1,561
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,729	△1,909
受取利息及び受取配当金	△7,553	△3,181
支払利息	24,316	17,929
固定資産除売却損益 (△は益)	20,840	2,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,764	△26,390
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,793,086	△1,551,527
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	259	△122,628
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,556,520	△247,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	774,169	167,611
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,709,164	3,279,987
その他	△163,188	△235,794
小計	545,209	3,644,122
利息及び配当金の受取額	7,553	3,181
利息の支払額	△21,564	△16,566
法人税等の支払額	△385,270	△1,293,218
過年度法人税等の支払額	△101,759	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,167	2,337,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,909	△673,684
有形固定資産の売却による収入	78,107	51
無形固定資産の取得による支出	△9,163	△20,014
差入保証金の差入による支出	△27,659	△16,657
貸付金の回収による収入	450	1,028
その他	30,310	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,864	△709,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△250,007	△631,441
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△79,187	△203,625
自己株式の取得による支出	—	△55
その他	△2,872	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,932	755,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,763	2,383,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559,599	6,166,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,666,023	2,632,744	1,625,901	1,205,354	17,130,023	—	17,130,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	276,906	2,791	302,011	115,494	697,204	(697,204)	—
計	11,942,930	2,635,535	1,927,913	1,320,848	17,827,228	(697,204)	17,130,023
営業利益	593,881	172,542	162,841	906	930,173	(477,391)	452,781

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、1,927,913千円減少し、営業利益は162,841千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は、882,120千円、営業損失は22,769千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が158,554千円増加し、営業利益が57,128千円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,424,146	3,382,242	3,669,158	160,317	23,635,864	1,314,431	—	24,950,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,004	—	418,821	39,599	619,425	599,000	△1,218,425	—
計	16,585,150	3,382,242	4,087,980	199,916	24,255,290	1,913,431	△1,218,425	24,950,296
セグメント利益又は損失 (△)	1,179,038	212,531	532,582	△11,273	1,912,879	530,319	△553,633	1,889,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△553,633千円には、セグメント間取引消去△4,888千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△548,745千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。